

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟勤労者福祉振興協会				
所在地	新潟市中央区鐘木185番地18				
電話番号	025-281-1888	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 長谷川 守 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年4月28日	所管課	商工労働課		
ホームページ	http://www.n-terra.jp/	E-mail	terra@po.next.ne.jp		
基本財産 (資本金)	500,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	250,000 千円		新潟県	250,000 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	勤労者の教養、文化及び福祉の向上に関する事業、健康に増進に関する事業等を行うことにより、勤労者の職業生活上の環境の整備改善等を図り、もって勤労者の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	勤労者に各種職業情報をはじめ、教養、文化、研修並びにスポーツ等の活動を通じてやすらぎと うるおい、出会いの広がる場を提供し、雇用の促進と職業の安定に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	12	12	11	11
常勤	1	1	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	11	11	11	11
市兼任	4	4	3	3
市職員OB	1	1	2	2
他団体兼任	4	4	5	5
その他	2	2	1	1
職員数	14	11	13	13
常勤	11	8	9	9
市派遣	2	1	2	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	9	7	5	5
他団体からの派遣	0	0	2	2
非常勤	3	3	4	4
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	3	3	4	4

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	2	0	0	0	0
	一般職	11	0	0	5	2	4
	合計	13	2	0	5	2	4
年齢構成	20代以下	1	0	0	0	0	1
	30代	6	0	0	4	1	1
	40代	3	0	0	1	1	1
	50代	3	2	0	0	0	1
	60代以上	0	0	0	0	0	0
	合計	13	2	0	5	2	4

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 172,200 高卒 140,100	円	4,424 千円	37.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 10 年度から 依頼先職種 [公認会計士]
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
文化芸術公演開催事業		収益	自主	ホールを使用した主催・共催によるイベントの開催			
実施状況	事業費			平成17年度 22,908 千円	平成18年度 24,365 千円	平成19年度 36,860 千円	平成20年度予算 37,797 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 事業件数		件	13	15	17	14
	② 観客数		人	16,782	20,484	21,815	18,200

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
文化講座開催事業		収益	自主	主に会議室を使用したカルチャー教室の開催、及びホールを使用した市民参加型事業である芸能文化祭の開催			
実施状況	事業費			平成17年度 10,497 千円	平成18年度 8,374 千円	平成19年度 10,827 千円	平成20年度予算 11,436 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 文化講座参加人数		人	534	479	623	720
	② 芸能文化祭観客数		人	1,750	2,040	2,450	2,400

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
人材育成講座開催事業費		収益	自主	会議室を使用した研修・セミナーの開催			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			167 千円	1,090 千円	494 千円	431 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 参加人数		人	42	124	144	120
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟勤労者総合福祉センターの管理運営		公益	受託	新潟勤労者総合福祉センターの管理、ホール・会議室の管理運営、健康クラブ・レストランの管理運営(業務委託)事業			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			166,278 千円	189,860 千円	186,401 千円	190,225 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① ホール稼働率		%	49.0	52.7	49.7	48.7
	② 会議室稼働率		%	81.5	81.6	79.1	80.0
	③ 健康クラブ利用人数		人	140,670	134,953	131,902	139,000
④ レストラン利用人数		人	31,937	27,959	25,191	40,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
舞台機構設備更新業務		公益	受託	新潟勤労者総合福祉センターの大規模改修に関する事業			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			千円	千円	14,921 千円	34,000 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①						
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	216,012	241,442	271,859
	基本財産運用益	2,890	2,955	3,700
	受取会費			
	事業収益	139,048	238,474	268,122
	自主事業収益	25,936	30,610	50,102
	受託事業収益	113,112	207,864	218,020
	受取補助金等・負担金	73,722	0	0
	その他収益	352	13	37
	経常費用	216,700	241,501	265,189
	事業費	199,850	223,689	249,503
	自主事業費	33,572	33,829	48,181
	受託事業費	166,278	189,860	201,322
	管理費	16,790	17,752	15,626
	その他経常費用	60	60	60
	当期経常増減額	▲ 688	▲ 59	6,670
	経常外収益			
経常外費用	10,119	259	6,598	
当期経常外増減額	▲ 10,119	▲ 259	▲ 6,598	
当期一般正味財産増減額	▲ 10,807	▲ 318	72	
一般正味財産期首残高	11,962	1,155	837	
一般正味財産期末残高	1,155	837	909	
指定増減正味財産	受取補助金等・負担金			
	その他	2,890	2,955	3,700
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 2,890	▲ 2,955	▲ 3,700
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	500,000	
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	500,000	
正味財産期末残高	501,155	500,837	500,909	
参考	当期収入	216,011	241,442	271,859
	前期繰越収支差額	0	0	▲ 251
	収入合計	216,011	241,442	271,608
	当期支出	216,011	241,693	266,201
	うち収益事業支出	33,572	33,829	48,181
	うち公益事業支出	166,278	189,860	201,322
	次期繰越収支差額	0	▲ 251	5,407
	人件費	65,758	61,348	55,031
	うち役員人件費	4,711	4,728	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	53,748	52,932	68,801
	現金預金	39,627	42,892	58,694
	受取手形			
	未収金	8,832	9,039	9,552
	有価証券			
	その他流動資産	5,289	1,001	555
	固定資産	501,155	501,088	500,876
	基本財産	500,370	500,310	500,250
	特定資産			
	その他固定資産	785	778	626
	有形固定資産	159	152	0
	無形固定資産	626	626	626
	その他投資等			
資産の部合計	554,903	554,020	569,677	

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	53,748	53,183	63,394
	短期借入金			
	その他流動負債	53,748	53,183	63,394
	固定負債	0	0	5,374
	長期借入金			
	その他固定負債	0	0	5,374
	負債の部合計	53,748	53,183	68,768
正味財産の部	指定正味財産	500,000	500,000	500,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,000	500,000	500,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	1,155	837	909
	(基本財産充当額)	370	310	250
	(特定資産充当額)			
	正味財産の部合計	501,155	500,837	500,909
	負債・正味財産の部合計	554,903	554,020	569,677

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	73,722			新潟勤労者総合福祉センターの管理運営事業、各種自主文化事業及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金				
運営費補助金	73,722			新潟勤労者総合福祉センターの管理運営事業、各種自主文化事業は必要な事業であるが、事業収入のみでは管理経費等を賄いきれない。また、内部職員を育成するまでは市からの職員派遣が必要であり、その分の補助金は必要である。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料		200,583	196,545	新潟勤労者総合福祉センターの施設管理にかかる委託料であり、平成18年度に公の施設となったことに伴い、補助金から委託料へ変更となった。
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他			14,921	新潟勤労者総合福祉センターの大規模改修にかかる新潟市からの委託料であり、施設の改修は、利用者から安全を守る観点から必要である。
合計	73,722	200,583	211,466	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・建物、土地、備品の無償貸与(平成17年度) ・自主事業の施設使用料の免除(平成18, 19, 20年度) ・委託事業(健康クラブ、レストラン)の市目的外使用料1/2減免(平成18, 19年度) ・自主事業人件費1/2受託会計より支出(平成18, 19, 20年度) 				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	554,903	554,020	569,677
基本財産	▲ 500,000	▲ 500,000	▲ 500,000
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 785	▲ 778	▲ 626
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲ 5,374
負債相当額	▲ 53,748	▲ 53,183	▲ 63,394
内部留保金額	370	59	283

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	14	87.5%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の 適正性	27	19	70.4%	
健全性	21	14	66.7%	
効率性	16	10	62.5%	
合 計	107	71	66.4%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	新潟テルサは市内に留まらず、広域的な勤労者福祉推進の核となるべく、平成6年7月に設置された施設である。 当財団はこの施設の管理運営を目的に設立され、平成18年度からは当施設が公の施設へと移行したことに伴い、「指定管理者制度」という非常に厳しい制度と向き合う形となっている。 貸館事業の稼働率は昨年度に引き続きある程度の水準を維持してはいるが、依然として収入は伸び悩んでいる。 財団委託事業の健康クラブでは会員の減少に歯止めをかけるため、PR活動を行っているところである。 また、レストラン事業については、収支は厳しい状況であったが、委託業者の変更により改善を図ったところである。 今年度は指定管理者の公募が予定されているが、この競争を勝ち抜くために(財)新潟市開発公社との統合を前提にさらなる事業の見直し、精査が必要である。
	経営の自律性	当財団が設置した「経営改革推進委員会」の提言に基づき、指定管理者公募に向けた組織力・経営基盤の強化、職員体制の見直しを図るため、市及び類似団体と協議・検討し、統合を前提として(財)新潟市開発公社と共同で応募することとした。 これを踏まえて、ホール・会議室における稼働率の向上、利用促進に向けた更なる営業努力が必要である。 健康クラブ事業については、会員の減少に歯止めをかけるため、隣接する市民病院等へのPR活動を行っているところであるが、引き続き、営業努力が必要である。 レストラン事業については、委託業者を変更しメニューや価格を見直すことで改善を図り、利用者から好評を博している。 自主事業については、収支は黒字に転じているが、施設の設置目的に沿った特異性のある市と連携した事業の開催等を検討していく。
	組織・管理運営の適正性	市及び類似団体と協議・検討した結果、指定管理者公募に向け、(財)新潟市開発公社との統合を前提として共同で応募することで組織力の強化、職員体制の見直しを図り、安定した組織体制と安心・安全な管理運営に努める。
	健全性	財務状況は依然、市からの委託料収入に対する財政的依存度が高くなっている。 平成19年度の自主事業は全て当施設の設置目的に沿った事業であり、その収支は累積欠損を含めても大幅な黒字であった。
	効率性	自主事業及びレストラン事業の収支は営業努力等により盛り返しを見せているが、貸館事業及び健康クラブ事業は依然厳しい状況が続いている。既に市民病院の職員及び来院者を対象としたPR活動は実施したが、今後オープン予定の商業施設等へのPR活動等も実施し、会員の増強に努める。
	総括的な所見	懸案事項であった組織力・経営基盤の強化、職員体制の見直しについては、(財)新潟市開発公社との統合により体制を整える。 自主事業の収支については、大幅な黒字となっている。一方、貸館事業における収支・稼働率の伸び悩みが目立つ形となっており、稼働率向上、利用促進に向けた経営努力が必要となっている。

【 所 管 課 に よ る 評 価 】	目的適合性	新潟テルサは、平成6年7月、勤労者の教養、文化及び福祉の向上並びに健康の増進を図る目的で開館し、同施設運営のために現在の財団は設立された。平成17年度、本市は、独立行政法人雇用・能力開発機構の持分を取得し、同施設は平成18年度から市の公の施設となった。機構との所有財産売買契約では平成36年度までは当初の設置目的に沿った事業内容の用途に供する施設とされており、現在同施設の指定管理者である財団は設置目的に沿った事業を実施しているが、近年貸館における稼働率、収入とも伸び悩みの状況にあるため、一層の事業見直しが必要となっている。
	経営の自律性	貸館事業の稼働率を上げるためには、施設利用のPRに努めることはもとより、利用者のニーズを的確に把握したうえでの事業展開と近隣の競合類似施設と十分に渡り合えるだけの営業努力が必要である。さらに、「外郭団体経営改善計画」どおりに事業が達成しているかなど計画と実績とを絶えず検証しながら経営基盤の強化を図る必要がある。健康クラブ、レストランについても、同業他社との差別化を図るなどの経営努力が必要と考える。
	組織・管理運営の適正性	組織強化を図るためには職員一人ひとりの能力の育成や職員体制の見直しが不可欠であるが、この部分において取組み不足であったと思われる。今後、次期指定管理者の公募では(財)新潟市開発公社と共同で応募する予定であり、財団の中での現状把握や問題の洗い出し、対応策などに期待したい。
	健全性	市に対する財政的依存度が高いが、一方で自主事業収益が増益であることから、今後財団と連携した勤労者福祉に関連した事業の実施について検討していきたい。また、経営基盤の安定にはホール及び会議室の稼働率を上げることが不可欠であることから、近隣の類似施設との差別化を図り、また利用者のニーズを十分に踏まえた施設管理が必要である。
	効率性	事業収入の確保、人件費や管理費の抑制については、今後指定管理者の公募において(財)新潟市開発公社と共同で応募する予定であることから、今後組織の中でのトータル的な検討が必要となってくる。プロパー職員の人材育成についても今後の事業運営を踏まえ積極的に取り組んでいく必要がある。
	総括的な所見	市民参加型の自主事業をリニューアルし昨年以上の入場者を得たり、施設管理における光熱水費、修繕などコストの削減についても計画的に努めているなど評価できるが、ホール及び会議室の稼働率の伸び悩みなど課題も多い。今後、次期指定管理者の公募では(財)新潟市開発公社と共同で応募する予定であるが、組織力・経営基盤の強化、職員体制の見直しについて、今のうちから財団の中での現状把握や問題の洗い出し、取組みなどに期待したい。

【 今 後 の 取 り 組 み 】	①	平成21年度からの次期指定管理者に向けた公募には、(財)新潟市開発公社と共同で応募する予定であることから、今後、業務連携のあり方や統合に向けた組織間協議が必要となる。
	②	経営体質の強化を図るためには、ホール及び会議室の稼働率アップは不可欠であるため、施設のPRや利用者のニーズを捉えた事業の取組みが必要である。
	③	自主事業については、収益を上げてきているが、今後も他の類似施設との差別化を図る中で、具体的な事業の検討が必要である。
	④	健康クラブ及びレストランについては、収支アップが図られるようPRに努めるほか、状況によっては事業内容の見直しなどの検討が必要である。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>指定管理者の公募への対応策，統合先団体を決定するとともに，事業の見直し等により収支も改善傾向にある。</p> <p>しかし，ホールや会議室等の稼働率は停滞傾向にあり，指定管理者として選定された場合には，さらなる改善が必要である。</p>			
	今後の取り組みに対する評価，改善指示事項			
<p>統合等に関する手続きについては，(財)新潟市開発公社との連携を密にして着実に進める必要がある。</p> <p>なお，指定管理者に選定された場合には，これまでのノウハウを生かすとともに，ホール等の稼働率向上に取り組む必要がある。また，事業の検証・見直しについても継続的に行い，収支の改善を確実なものとする必要がある。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 長谷川 守

この度、当施設における指定管理者の候補者に選定され、「新潟勤労者福祉振興協会・新潟市開発公社・愛宕共同事業体」としての準備を行うところですが、総合評価の結果を踏まえ、改めてホール及び会議室の稼働率の増加、事業の継続的な検証・見直しによる収支の改善に取り組むとともに、(財)新潟市開発公社の統合に向け準備を進め、公共施設の管理運営に全力を尽くします。